

議会トピックス

岡山市議会会議規則の改正で女性議員が活躍できる環境を整備

本市議会では、男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、本会議を欠席できる理由に、議員の「出産」を岡山市議会会議規則に明記しました。女性議員が活躍できる環境を整備して議会を活性化し、より良い住民サービスの実現に取り組んでいきます。

常任委員会審査から

審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

全文は市議会ホームページに掲載しています。

総務委員会

■新たな広域連携促進事業

ー 8市5町で連携中枢都市圏構想に取り組むため、圏域内基礎調査を行い、特性等の分析や、モデル的な連携事業を実施するものー

委員 構想を練り上げて、連携中枢都市圏をつくるためには、全体の会議を持つことが必要ではないか。

市 関係市町を訪問する予定であり、また連携関係者会議などの開催も予定している。関係市町の政策企画部門がコーディネーターになる必要があると考えている。

委員 いろいろなことを調査して整理していくことは重要だと思うが、この調査を総括したものがバイブルになってしまうとよくない。倉敷市を中心とする隣の圏域、あるいは岡山県とも連携して物事の本質を忘れないようにしてもらいたい。

委員 圏域内周遊型モニタリングツアーを行う予定だが、どういう意味を持ったツアーになるのか。

市 観光施策についての一部試行実施という位置付けで、里山

暮らしや、環境問題などが学習できるツアーにして、交流人口を拡大したいと考えている。

委員 新たな観光資源や既存の観光資源をどのようにつないでいくのかを考え、また新たな切り口をあぶりだすのがこの事業の意味では。若者等も呼び寄せるために、アンテナを高く張り、情報収集しておく必要があるのでは。

市 委員からの意見なども念頭に置いて、関係市町、関係者と協議していきたい。

保健福祉委員会

■健幸ポイントプロジェクト

ー 運動するきっかけや運動を続ける動機付けとなるよう、日々歩いたり、運動教室などへ行った人に対して、ポイントを付与し、貯まったポイントは商品券や電子マネー等と交換できるー

委員 参加者はどの程度ポイントを貯め、実際に商品券などと交換しているのか。

市 平成26年度の約2カ月間の状況として、延べ1,048人が合計で約100万円分を交換している。

委員 27年度、参加者を1,000人追加募集することにした経緯は。

市 26年度、当初2,000人を募集予定としていたが、定数に満たなかったため、追加募集したところ、参加者が3,450人となった。その後もさらに追加募集をしてほしいとの問い合わせが多く、追加募集をすることとした。

委員 このプロジェクトの取り組みが、今後どう生かされていくのか。また、28年度で終了予定だが、事業終了後も運動することを多くの人に広げるための取り組み等を考えているのか。

市 今後、参加者の健康状態にどのような効果があったかを分析していくことになる。分析結果を踏まえて、歩いたり、運動することが継続できるような具体的な取り組みにつなげていきたい。

環境消防水道委員会



事業所での分解分別作業

■水道メーター分解分別作業で障がい者の就労機会拡大を
 ー障害者優先調達推進法が平成25年4月に施行されたことを受けて、分解せずに売却処分していた水道メーターの分解分別作業を、26年7月から2カ所の障害者就労継続支援B型事業所に委託し、障がい者の就労機会拡大を支援している。

27年度も同じ2事業所で2万個の分解分別作業を実施

委員 良い取り組みだと思う。この事業は継続していけるのか。委託先選定の考え方は。

市 社会貢献、障がい者の就労機会拡大が目的なので、継続していきたい。選定にあたっては、作業できる人手や作業スペース、分解できる道具が準備できることなどの条件がある。他にも条件を満たす施設があれば、今後検討していきたい。

委員 この2事業所に限らず、幅広くバランスがとれるよう努力してほしい。法律の施行を受け、市役所内でもこうした委託が始まったところなので、透明

性、公平性に留意し、調達に向けてしっかりとした動きが出てくるように、趣旨を踏まえて取り組んでほしい。

建設委員会

■岡山市建築関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定
 ー建築基準法等の一部改正に伴い、構造計算適合性判定手数料の廃止や、耐震不足の認定を受けたマンションの建て替えに係る容積率の緩和特例に関連した審査手数料の新設など

委員 容積率の制限を緩和することが市民のためになるのか。

市 耐震性がない危険な老朽マンションの建て替えは喫緊の課題で、そのインセンティブ（奨励・報奨）として容積率を緩和する。耐震不足のマンションが耐震性能を有するものになることは、大きな意義があると考えている。

市民文教委員会

■各中学校区にスクールカウンセラーを2人ずつ配置

委員 今回の補正予算で小学校に6人が追加配置となり、各中学校区で均等に2人配置になるが、学校の規模はそれぞれ異なる。配置基準等については、早急に改善を加えていくことを考えてほしい。

市 相談ニーズをしっかりと見極めながら、適切な配置を行っていききたい。

■岡山市ペット霊園等の設置等に関する条例の制定

ーペット霊園等の設置及び管理に必要な事項を規定し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする

委員 平成26年6月定例市議会で請願を採択し、また、他都市ではすでに同様の条例等が制定されているにもかかわらず、本市にはなかった。今後の取り組みに向けた決意を。

市 他都市での状況など、本市としても絶えず情報を収集し、住環境の保全に努めていきたいと考えている。

在職議員表彰

全国市議会議長会及び中国市議会議長会から、次の方々が表彰を受けました。

■全国市議会議長会

- 副議長4年以上表彰
羽場頼三郎 氏
- 議員在職20年以上表彰
三木 亮治 氏
- 議員在職10年以上表彰
井本 文博 氏

■中国市議会議長会

- 議員在職32年以上表彰
有井 靖和 氏
楠木 忠司 氏
- 議員在職28年以上表彰
宮武 博 氏
- 議員在職24年以上表彰
羽場頼三郎 氏
- 議員在職20年以上表彰
三木 亮治 氏
- 議員在職16年以上表彰
磯谷 和行 氏

- 浦上 雅彦 氏
- 下市このみ 氏
- 鷹取 清彦 氏
- 田口 裕士 氏
- 竹永 光恵 氏
- 三宅 員義 氏
- 和氣 健 氏
- 議員在職12年以上表彰
井本 文博 氏
小林 寿雄 氏
田中 慎弥 氏
藤原 頼武 氏

- 升永 市郎 氏
- 松島 重綱 氏
- 議員在職8年以上表彰
鬼木のぞみ 氏
河田 正一 氏
北川 あえ 氏
長井 孝介 氏
林 潤 氏
東原 透 氏
藤原 哲之 氏
吉本 賢二 氏

【用語解説】 ※1 【就労継続支援B型事業所】

障害者自立支援法に基づく就労継続支援のための施設。一般企業への就職が困難な障がい者に就労機会を提供するとともに、その知識と能力の向上に必要な訓練などの障がい福祉サービスを供与することを目的としている。B型事業所は契約を結ばない非雇用型の施設

代表質問

5会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載
すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

自由民主党岡山市議団・無所属の会

岡山市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の策定期間

問 国の動向を踏まえ、早期に策定すべきでは。

答 当初、平成27年度中の策定を予定していたが、10月末までに策定した場合、交付金を上乘せすることが国から示された。そこで、本市としてもスケジュールをできる限り前倒して、10月末の策定を目指す。

本市が日中韓3か国地方政府交流会議の開催地に

問 決定までの経緯は。また、交流会議の内容や構想は。

答 平成26年末に一般財団法人自治体国際化協会から各自治体に開催意向の打診があった。検討の結果、観光資源やコンベンションシティとしての魅力を国外に発信できる機会として、本市での開催希望を伝えていたところ、27年5月、開催地に決定した。ESDなども議論の一つとして提案し、岡山城や後楽園、(仮称)岡山国際現代芸術祭も楽しんでもらえるような視察研修計画を提案し、本市の魅力を発信したい。

高齢化問題の対応策として 注目の日本版CCRC構想

問 本市の現状評価と今後の課題は。

答 日本創生会議が医療・介護ともに受け入れ能力のある地方の一つとして本市を取り上げたことは、ポテンシャルが高く評価されたものと考えている。都市部の高齢者を受け入れる地方

としては、医療・介護保険等の財政負担増加の懸念や、受け入れる余力の問題など、制度実施にあたっては数々の議論を行っていかなければならない。

日本版CCRC構想については、今後、国がまとめる予定の中間報告をもとに、さらなる検討を重ねていきたい。

選挙の開票迅速化と 18歳選挙権への取り組み

問 ①迅速な開票作業へ向けての取り組みは。②若年層を巻き込んだ啓発活動を進めるべきでは。

答 ①研修の強化や、わかりやすい資料等によりミスの防止に努めていきたい。さらに開票所のレイアウトや開票作業の流れを見直したり、事務従事者の増員等を検討することで、迅速化を図りたい。②現在、小・中学校への出前授業や新成人の集いでの模擬投票等を実施しているが、今後は学生や大学と協働した取り組みや、高等学校での出前授業等を検討していきたい。

新規就農を増やす取り組み

問 農業従事者の高齢化、後継者不足問題への対策は。

答 本市では、岡山市就農サポートセンターを設置し、新規就農等に関する窓口相談業務を行っている。平成26年度は過去最高の146人の相談に応じている。また、就農初期段階の経営安定化のため、国の青年就農給付金制度を積極的に活用している。26年度までの過去5年間の新

規就農者は110人だが、就農に至らなかった人も多いことから、原因を分析し、さらに新規就農者数を増やしたい。

第2回回遊性向上社会実験に向けて

問 歩行者通行量調査を県庁通りの表町商店街交差点でも実施し、岡山駅東口から石山公園、表町商店街を含めた回遊性の検証をすべきでは。

答 平成27年秋に予定している社会実験では、表町商店街までの回遊を促す仕掛けも想定しており、表町商店街交差点も含めた調査を実施したい。市民が歩いて楽しいと感じる時期に行い、石山公園でのオープンカフェや表町商店街等のイベントとも連携していきたい。

一方、この社会実験は、イオンモール開業後初めてとなる県庁通りの車線規制も想定している。5月の実験に比べ広範囲への影響が考えられるため、実験前後に実施される、ほかのイベントもスムーズに実施できるよう調整しながら決めていきたい。



5月に行われた第1回社会実験
～西川緑道公園筋～

用語解説 ※2 【日本版CCRC】

CCRC (Continuing Care Retirement Community) は、健康な時から介護時まで移転することなく安心して暮らし続けることができる米国のシニアコミュニティのこと。日本版CCRCは、CCRCを日本の国民性・地域性・制度に適合させ、普及を目指すモデル

空き家問題の総合相談窓口設置 専門家による相談も

問 空き家の適正管理や有効利用を進めるため、相談窓口の開設や出前の講習等が必要では。

答 平成27年度に、空き家に関する総合相談窓口を設置し、市職員による一般相談に加えて、建築や不動産等の専門家による専門相談を行う。

普及啓発に関しても、空家等対策計画に効果的な方策を盛り込んでいきたい。

公共料金支払いの利便性を向上

問 民間事業者との連携は。

答 業務の効率化や徴収率の向上を図るために連携は必要。

市税では、平成27年8月から電話催告を行うコールセンター業務を民間委託し、28年1月からコンビニ収納を開始する予定。

また、国民健康保険料は26年7月からコンビニ収納を開始しており、約6万4,000件、約9億3,000万円の取り扱いがあるなど、市民サービスの向上に取り組んでいる。

放課後児童クラブの 課題を把握し対応案を検討

問 小学校6年生までの受け入れ拡大で、平成27年度に4年生以上の児童を受け入れたのが63クラブ、また、登録できなかった児童数が10クラブ61人だが、所見は。

答 27年4月1日現在、本市に90ある放課後児童クラブの登録児童数は5,832人で、26年度と比べ約1割増加している。

4年生以上の受け入れができないクラブや登録できなかった児童がいるクラブがあったことは大きな問題と受け止めている。理由や状況を確認するためにヒアリングを行い、施設や支援員等の確保など、個々のクラブの課題把握を進めている。

今後、クラブごとに対応案を検討し、課題解決に取り組む。

学力・学習状況調査の結果と 今後の取り組み

問 小・中学生の学力の現状認識と改善に向けた取り組みは。

答 調査結果では、自分の思い

や考えを表現する力、文章やグラフを読んで理解する力に課題がある。家庭学習に取り組む割合は、平成20年度と比較して改善がみられるが、全国的にはまだ低い状況。

27年度から『岡山っ子』学力向上推進事業として、表現力や読解力育成のため、全校で子どもたちが考え話し合う活動を取り入れた授業づくりや、学習指導力のある指導教諭が授業を公開したり、他の教員にアドバイスしながら、小中学校の連携を推進するモデル事業を実施している。



公明党岡山市議団

県全体の発展を目指した 都市圏づくり

問 本市が、連携中枢都市圏構想を進める中で、県との役割分担、倉敷圏域との連携は。

答 本市は、岡山都市圏、ひいては県全体の発展をリードする役割を担っていきたい。一方、県は広域自治体として県全体の発展に責任を負い、助言や支援を行うことが期待される。本市と県は適切に役割分担しながら施策を展開することが重要と考える。

また、倉敷市とは生活圏としての結び付きも強く、両市がそ

れぞれの都市圏構想を推進する中で、相互に補完しながら取り組んでいくこととし、時機をみて協議していきたい。

災害発生時の適切な業務執行

問 本市のBCP策定状況は。

答 平成27年6月に全庁的な業務継続計画策定検討委員会を立ち上げた。南海トラフ巨大地震を想定した非常時優先業務の選定や、必要な体制の検討等を行い、27年度中にBCPを策定する予定。

ESD活動のさらなる拡大

問 ESD市民協働推進センターの役割と公民館の取り組みは。

答 センターでは、より一層ESD活動を広げていくため、これまで参画が少なかった福祉分野や企業等にアプローチしているほか、学生のインターンシップ受け入れ等による若年層への普及拡大などにも取り組む予定。

推進拠点である公民館は、センターと連携を図りながら、地域課題への対応力やコーディネート力の強化に努め、地区内の学校との連携を強めて、活動内容の充実を図っていく。

子育てしながら働きやすい市へ

問 女性・若者の活躍と就業の課題、今後の事業強化は。

答 平成26年度の調査によると、結婚や出産子育て時に退職した

／用語解説 ※3 【BCP：Business Continuity Plan（業務継続計画）】

緊急事態が発生した場合を想定して、被害を最小限にとどめ、事業を継続するために必要な方策をあらかじめ決めておく計画

女性が半数近くになることや、退職に関する理由の約4割が家庭や子育てとの両立に自信がないということであり、固定的な性別による役割分担の意識が根強いことなどが課題の一つ。27年度は女性の活躍を進めるためのシンポジウムやセミナーの開催など、企業や男性に向けた働きかけを強化し、女性も男性も子育てしながら働きやすい岡山市を目指す。

空き家対策の体制

問 空家等対策の推進に関する特別措置法の全面施行を受けて、条例を早期に制定すべきでは。

答 法律の円滑な運用を図るためには条例を制定する必要があると考えている。国の基準を参考に、現在行っている空き家実態調査の結果も踏まえ、本市の特性も加味した条例制定を目指す。

御津・建部に ※4 地域おこし協力隊

問 導入に向けての取り組みは。

答 本市では、御津・建部地域に地域おこし協力隊員3人を委嘱する予定で、平成27年秋の採用に向け準備を進



地域おこしのイベントとして建部地区で行われた田植え

めている。活動終了後も隊員が定住・定着できるよう、生活面や就職等の支援も積極的に行っていく。

おかやま創政会

市民による協働のまちづくりを

問 岡山市協働のまちづくり条例の改正には、多様な主体による委員会を設置し、行動計画の策定やチェックを盛り込んで。

答 岡山市・NPO協働推進協議会から提出された「条例見直し市民案」にも、多様な主体が参加した推進機関設置の提案があった。今後、この市民案を尊重し検討していきたい。

新市民病院内にオープンした ※5 地域ケア総合推進センター

問 利用状況と相談内容、周知のための方策は。

答 平成27年5月7日のオープンから6月10日まで110件の相談に応じている。内容は、医療・介護の制度やサービス、入院・入所、専門病院等の受診に関することなど。

オープン前から案内チラシを作成し、配布や回覧等を行ってきたが、今後も市民向けの出前講座や専門職が集まる研修会などを活用し、周知に努めたい。

官民連携で広げる健康づくり

問 企業と連携し、健康寿命の延伸を推進すべきでは。

答 本市では健康づくりの取り組みを積極的に展開しており、経済界や大学等と連携していくことも重要。

例えば、健診受診率の向上や健康的な食事の提供などの分野で民間企業と連携することは、課題解決の有効な手段と考えており、どのような分野で連携が可能か、実現の可能性

があるか等、さまざまな観点から検討していきたい。

貧困から子どもを救おう

問 基本政策審議会では、子どもの貧困対策についてどのような議論がされているか。

答 平成27年5月に開催した審議会で、委員から対策を議論していくべきではないかとの指摘があった。27年7月から8月にかけて開催する審議会での議論を考えている。

障がい者の就職と職場定着をサポート

問 支援の取り組みは。

答 障がい者の一般就労支援は、国・県が開催する就職面接会に加え、平成27年度から本市主催の面接会を開催する。

職場に定着するための支援は、国等によるジョブコーチ派遣などに加え、本市としても交流拠点事業や、障がい者就労支援施設が、就職した障がい者や雇用主をサポートする活動に助成を始めている。

今後は事業の実施状況等を見ながら、より効果的となるよう取り組んでいきたい。



幅広い相談に応じる地域ケア総合推進センター

用語解説 ※4 【地域おこし協力隊】

地域の外から意欲ある人材を積極的に誘致し、地域協力活動を行いながら定住・定着を図ることを目的とするもの

※5 【地域ケア総合推進センター】

岡山市立市民病院1階に設置された、本市の地域医療・介護の推進と、市民の療養生活を支援するための中核拠点。センター内の「ほっくと安心相談室」では、保健・医療・福祉・介護サービスの総合相談や情報提供を行う

日本共産党岡山市議団

戦後70年

歴史を忘れない取り組みを

問 市有地にある岡山空襲を伝える戦災遺跡の保存ができないか。

答 本市では、市有地以外にも含め、23カ所の戦災遺跡に説明板を設置し、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えている。

市有地にある遺跡も70年以上が経過し、老朽化も進み撤去等が行われる場合も想定されるため、残していくべきものをどのように選別するか研究していく。

国民健康保険料の引き下げを

問 国の財政支援は、低所得者対策として保険料引き下げに活用すべきでは。

答 国が拡充する財政支援は、約7.7億円と試算しており、国保財政健全化のため、有効に活用したいと考えている。

なお、平成19年度から8年間、

保険料率の改定を行っておらず、恒常的な赤字体質が続いているうえ、給付と負担のバランスが取れていない状況が拡大している。今後の保険料負担のあり方を検討することが喫緊の課題と認識している。

高レベル放射性廃棄物処分場への対応

問 国の説明会が開かれた。処分場は受け入れるべきではないと思うが、考えは。

答 本市では、「住民に不安を与えるような施設は受け入れない」という考え方で対処しており、従来からの考え方に変わりはない。

路面電車の駅前広場乗り入れは？

問 実施決定前に市民の声を聞くととも

に、乗り入れの効果を明らかにして検討すべきでは。

答 広く意見を聞くことが重要であるため、議会はもとより、学識者や地元、交通事業者、県警などで構成される調査検討会での議論など、さまざまな意見を聞きながら、実施に向けて検討している。

乗り入れによる、定量的な効果予測は困難なため、回遊性の向上、路面電車の分かりやすさや利用しやすさ、本市の玄関口にふさわしい景観形成などの観点から総合的に検討する。



J R岡山駅東口広場

市民ネット



緑の図書室が入る百花プラザ

読書活動を推進する

利用しやすい図書館の運営を

問 県立と市立の図書館休館日を別々の日に変更できないか。

また、百花プラザなどの複合施設に入っている図書館等の開館日を、施設本体と同じにでき

ないか。

答 市民の読書活動を推進するうえで、利用しやすい開館日、開館時間の設定は重要。平成12年度から幸町図書館の開館時間を午後8時まで延長し、26年度からは中央図書館の開館日を年間26日増加させるなど改善を図ってきた。休館日のあり

方については、これまでの取り組みの効果を分析し、課題についても検討を進めていきたい。

情報共有で危険を未然に防止

問 消防局は用水路への転落事故などを施設管理者に情報提供しているか。

答 登下校時の子どもの用水路転落事故や子どもの虐待が疑われるもの、中東呼吸器症候群(MERS)の感染が疑われるものなど、特異的なものについては、現在も関係部局に情報提供している。

今後、特異的なものに限らず、用水路への転落事故については、関係部局に情報提供していく。

妊婦健診の助成額を改善

問 医療機関、助産所、出張助産所の間で妊婦健診助成額の上限に差があったが、現状は。

答 医療関係者等から意見を聞き検討した結果、平成27年度から医療機関、助産所、出張助産所ともに、同額の5,050円を上限に助成している。